

育種、マーケティング、ウナギ完全養殖など幅広いテーマで講演

第8回ACNと種苗生産・養殖業者との懇話会in松山

8月24日、NPO法人アクアカルチャーネットワーク（ACN）は、愛媛県松山市にて「第8回ACNと種苗生産・養殖業者との懇話会in松山」を開催した。会場となったホテルサンルート松山には、全国の種苗業者をはじめ、各研究機関、関連メーカーなど多くの人が集まった。

会の冒頭、ACN理事長の田嶋猛氏が開会のあいさつを述べた。その中で田嶋氏は「今の日本の養殖業は大手資本から中小に至るまでが混在している状況である。魚種によって養殖会社の棲み分けができるのか、行政が積極的に生産調整に関与するのか、など今後の養殖業の姿がどうなっていくのか注視したい」と話した。

続いて、3つの特別講演が行われた。まず、愛媛県農林水産研究所水産研究センター主任研究員の山下浩史氏が「VNNに強いオス親を探す」と題して発表した。

山下氏は愛媛大学と共同で行ったハタ類（マハタ、クエ）のオス親魚の選抜技術開発について紹介。VNN人為感染試験を実施し、

DNA多型による親子鑑定をもとに、VNNに抵抗性を示すオス親魚の特定を試みた。その結果、VNNに抵抗性がある遺伝形質を持つオス親魚を特定できることが明らかとなった。

今後ハタ類の育種を行う上では、①DNAマーカーの利用など、継代選抜によらない育種手法の開発、②若年魚の成熟技術の開発、③長期的視点に立った育種戦略の構築が必要であるとした。

次に、愛媛大学南予水産研究センター准教授の竹ノ内徳人氏が「魚類養殖業経営の課題と今後の展望」について講演した。竹ノ内氏は、愛媛県の魚類養殖業の厳しい現状を説明した上で、県下で行われている取り組み（都市エリア産学官連携促進事業、魚類養殖業再生検討会）を紹介。愛媛県では、これらの取り組みの成果を受け、今年度は「愛媛産水産物輸出促進共同企業体」（宇和島市内の水産会社と漁協による共同企業体）の立ち上げ、直販システムの構築、県産品の加工、学校給食事業の展開などを進めている。



全国の種苗業者をはじめ、研究者、関連メーカーなどが多数参加。

竹ノ内氏は「養殖業の再生には、消費サイドの問題をどのように考え、解決していくかが重要である。それにはマーケティング戦略が欠かせない。消費者にとつての養殖魚の価値をアップさせるには、養殖魚が安全・安心でおいしいということを具体的に「見える化」することが大事であり、その仕掛けを考えていくべき。需要の活発化に向け、業界が一体となってアクションを起こす必要がある」と訴えた。

最後に、(独)水産総合研究センター養殖研究所繁殖研究グループ長の田中秀樹氏が「ウナギの完全養殖への道」と題して講演した。田中氏は完全養殖達成に至るまでの経緯について紹介。仔魚の飼育を成功させるためには、有効なエサの探索が最大の課題であった。試行錯誤により、サメ卵粉末が有効であることが分かり、その後の成功に大きく貢献した。

田中氏は「完全養殖が達成されたことによつて天然資源に依存しないウナギの養殖が理論的には可能となったが、実際の養殖に役立つにはシラスウナギの大量生産が必要」と説明。良質仔魚の安定確保と仔魚の大量飼育のためのエサおよび飼育方法の革新が不可欠であると述べた。

また、大量生産が可能となった場合、「天然ウナギの資源保護に役立つとともに、不安定な種苗供給を少しでも安定化させることができる」と述べた。



3人の講師による特別講演が行われた。右から、山下浩史氏、竹ノ内徳人氏、田中秀樹氏。